

## 視 察 報 告 書

報告者氏名：山本 けんじゅ（自由民主党）

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：2019年 10月23（水）～10月25日（金）

視察都市等及び視察項目：千葉県市川市 市川市立塩浜学園の小中一貫教育の  
取り組みについて（10月23日）

### 所 感 等：

千葉県市川市立塩浜学園は義務教育 9 年間の教育を一貫して行う一貫教育のモデル校として開校し、平成 28 年度より県内初の義務教育学校となった。塩浜ふるさと防災科は学習指導要領の特例として設けられている。

1～4 年生を S ブロック（基礎期）、5～7 年生を M ブロック（充実期）、8・9 年生を L ブロック（発展期）として 3 つに区分し、発達段階に応じた指導及び活動の推進を図るとされている。

設置の経緯としては第 1 期市川市教育振興基本計画において、子どもの学びや育ちの【連続性の強化】を行うために小中学校間の縦の繋がりを重視した研究を開始した。

また、小中の敷地が隣接しており学校規模も過大ではなく小規模校の特色が生かせることなどの条件を踏まえ、平成 25 年に小中一貫校設置検討委員会が発足、学識経験者や職員代表、学校評議員、保護者代表の間で基本方針等が話しあわれ、その後基本計画策定、教育審議会からの答申を受け学校教育法が改正され、小中一貫の義務教育学校塩浜学園が発足した。

学園では地域も巻き込み、コミュニティスクールを柱に位置づけており、放課後には地域からも学びの提供がある。

この他、隣接する行徳高校の生徒が補習に来てくれたり、高校の校長が 9 年生（中学 3 年生）に対し進路講演会を行なってくれたりもしている。

部活動については 5 年生から（吹奏楽部は 3 年生から）練習のみ参加でき、試合には応援のみとなっている。部活動へ参加するとなると 1～6 年生は土日に本

来地域などのクラブチームに加入している者はそちらを優先するであろうし、試合あつての運動部だと思つたので、余り馴染まないのではないか。文化部は運動部と比べてそこまで垣根はなかろうと思つたが、いずれにせよ部活動では5年生が8・9年生の背中を見れ、体力や技術、メンタルの向上に繋がることを期待できる。

現在は旧小中の校舎を1～4、5～9で分散して利用しているが、来年夏に新校舎が完成する。

感染症に関しては小中一気に感染が広がる恐れもあるのではないだろうか。

PTAは小中一貫校のため、こちらも1つとなっているがそれぞれの組織の違いや文化も違うので馴染むまでには苦労があつたようで、よくよく考えると役員さんも長年務めるような事態になりかねないだろう。2校を1校にしているので今までの2倍の負担がPTAにも出てくるのではないかと思つた。

当初は小中の文化の違いがあり、教職員からの反対もあつたそうだが、試行錯誤を行いながら教員同士が分かり合えるようになり、今では職員同士の絆が生まれた。

給食については小中同じ献立であるがボリュームに違いをつけている。校歌は平成27年度の生徒たちが音楽の時間に校歌の歌詞を思い出や未来へのメッセージを詩に表現しその詩を束ねて校歌を作成した。小学生の卒業式はなく、9年生のみで行う。また、運動会などは統一しているが、行事数は旧来よりも増えている。

通学は7年生から自転車通学可能（7、8、9年生は自転車通学で通学範囲が広いので人数が集まる）で、制服については通常の中学校と同じく7年生からとしている。やはりこの辺りを変えてしまうと大きなハレーションが起きるであろう。

総じて、良い面としては常に小中学生が同じ敷地にいるので、それぞれが思いやりを持って接することができ、部活動や生徒会等でもお互いが協力し合える環境があることはプラスであると思つた。新校舎も完成すれば、より馴染んでくるだろう。海外からの視察もあるほどで注目度は高いので今後の塩浜学園の発展に期待する。

## 視察都市等及び視察項目：広島県広島市

### 認知症高齢者等保護情報共有サービスについて（10月24日）

#### 所感等：

広島市内の認知症者数は約3.3万人（2017年度）、2025年予測は75歳以上人口の急増に伴い約4.5万人、認知症診断を受けていない潜在的な認知症の方やMCI（軽度認知障害）の方も多くいる推測から、広島市高齢者施策推進プランに基づき取り組みを実施する中で、東邦ホールディングスの協力によるQRコードシールを読み取り、身元確認や家族への引き渡しが円滑になるサービスを提供している。

徘徊を繰り返す認知症高齢者等のための『どこシル伝言板システム』を活用し、徘徊高齢者SOSネットワークに登録がある方を対象にしている。平成30年11月よりスタートした事業で登録者数は現在までに47名と数値は低い。周知方法やネットワーク登録者には自動的に登録してもらうような工夫が必要である。

耐洗、蓄光シールを1人あたり無料で50枚郵送し、衣服や持ち物等に貼付する。貼ったシールのQRコードを発見者がスマホで読み取り、伝言板にアクセスするだけで保護者（家族以外に地域包括支援センター職員も。メールを受信3名まで）へつながるようになっている。アプリのダウンロードは必要なく単にスマホさえあれば通知ができ、個人情報漏洩も心配もない。情報共有は市内各区の担当課と居宅介護支援事業者、地域包括支援センターと県警にされており、夜間でも発見通知が来るので24時間365日のやり取りができるようになっている。

現在、他市町村では主に認知症サポーターによる見守り、協力団体等との協定による見守り活動などで見守りがされており、GPSを使ったものも導入されていると聞くが、費用が高いため導入がしづらいようである。

また、市域を超えた周辺の自治体との連携協力の必要性を感じるが、本年7月より市域を超えた情報伝達の時期を統一されたそうで、費用が安価である（導入費用は100名で60万円程）ので広がり早い。

高齢化は加速し、認知症者数は現在約500万人と言われるなかで、2030年には800万人に達する予測があるので、周知がなされ認知度が高まれば効果的だと感じた。

また、認知症高齢者だけではなく、災害時にも活躍できるシステムであるのではないかと感じるが今はまだそこまでの段階に行きついていないようであった。

今後幅広く機能するように引き続き注視し、本市でも導入が果たして効果があるのかも併せて部局側と研究していきたい。

**視察都市等及び視察項目：愛媛県西条市  
教育の情報化の取り組み（小中学校 ICT 教育推進事業）について  
（10月24日）**

**所感等：**

IoTですべての人とものが繋がる、様々な知識や情報が共有されて新たな価値が生まれ、AIにより多くの情報を分析するなど面倒な作業から解放される社会が今後やってくる。超スマート社会を背景に、予測できない変化と前向きに向き合い、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の作り手となるための力をはぐくむ学校教育を目指すため、国における施策として戦後最大とも言われる学習指導要領の改訂がある。

知識及び技能、思考力・判断力・表現力など、学びに向かう力、人間性など育成すべき資質や能力を伸ばすために『何ができるようになるか』を明確にし、『何をどのように学ぶか』も具体化される中で、現在まででいまだに ICT を活用した学習がなされていないのが現状である。

そこで西条市では市長公約から ICT 技術を活用したスマートタウンの構築から学校現場に落とし込むもので、総務省地域おこし企業人交流プログラムで民間企業から出向されて、西条市教育委員会業務の中の小規模校でのバーチャルクラスや業務改善を担当している方の協力を得ながら、情報教育・教科指導における ICT の効果的な活用・分かりやすく深まる授業の実現・情報共有による校務の負担軽減等の3つを向上させるべく、小中学校全普通教室と支援級、特別教室に電子黒板の配備、書面カメラの設置を行い、デジタル教科書・デジタルコンテンツを多数用意し、児童・生徒用へのタブレット PC を利用し、2クラス遠隔合同授業、現在半数の教員が利用するテレワークシステムを使って名簿、調査書作成・出欠席・指導要録・保健管理・通知表・成績処理・徴収金管理などの校務支援機能を代表的に進めた。

アンケート調査でも児童・生徒からは授業の楽しさや分かりやすさが増した、教員からも時間外出勤がなくなった、テレワークシステムにより重要データの持ち出しが無くなり安心して自宅作業ができるようになったなど満足度も高いようである。

本市で同じようなことができるかという生徒規模を比較すると35校の西条市に対し69校の本市では今のところ馴染まないだろう。小規模だからこそできるものであって、これが規模の大きい自治体でも可能になる時がいずれ来

るであろう。